

平成 16 年 6 月 29 日

愛知電機株式会社

第 95 期 (平成15年 4 月 1 日から平成16年 3 月31日まで) 貸借対照表ならびに損益計算書

貸借対照表	—————	2 P
貸借対照表注記	—————	3 P
損益計算書	—————	4 P
損益計算書注記	—————	4 P
重要な会計方針	—————	5 P ~ 6 P

(表紙を含み全 6 ページ)

貸 借 対 照 表

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	17,112,116	流 動 負 債	7,186,296
現金及び預金	6,308,137	支払手形	2,017,633
受取手形	1,507,884	買掛金	2,200,540
売掛金	5,687,543	短期借入金	1,820,000
有価証券	150,037	1年内返済予定の長期借入金	48,000
商製物品	30,439	1年内償還予定の社債	250,000
原材料	1,218,521	未払金	33,567
仕掛品	1,153,833	未払費用	546,318
貯蔵品	895,442	未払法人税等	12,352
前払費用	18,342	未払消費税等	239,082
その他の流動資産	21,459	預り金	18,487
貸倒引当金	121,935	その他の流動負債	314
	△ 1,461		
固 定 資 産	23,037,403	固 定 負 債	13,458,017
有 形 固 定 資 産	7,966,298	社債	2,250,000
建物	3,219,947	長期借入金	7,178,000
構築物	217,341	退職給付引当金	3,776,035
機械及び装置	1,107,460	役員退職慰労引当金	253,982
車両及び運搬具	24,610		
工具・器具及び備品	549,885	負 債 合 計	20,644,313
土地	2,844,437		
建設仮勘定	2,615	資 本 金	4,053,053
無 形 固 定 資 産	68,209	資 本 剰 余 金	2,199,185
ソフトウェア	59,169	資本準備金	2,199,185
諸利用権	9,039		
投 資 其 他 の 資 産	15,002,895	利 益 剰 余 金	12,424,953
投資有価証券	5,950,880	利益準備金	812,284
子会社株式	5,627,070	任意積立金	10,189,830
長期貸付金	1,394,000	固定資産圧縮積立金	189,830
長期前払費用	4,097	別途積立金	10,000,000
長期繰延税金資産	1,796,018	当期末処分利益	1,422,839
保険積立金	44,443		
その他の投資その他の資産	255,254	株 式 等 評 価 差 額 金	833,093
貸倒引当金	△ 68,868		
		自 己 株 式	△ 5,080
		資 本 合 計	19,505,206
資 産 合 計	40,149,520	負 債 及 び 資 本 合 計	40,149,520

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

2. 子会社に対する短期金銭債権	1,686,967 千円
子会社に対する長期金銭債権	1,394,000 千円
子会社に対する短期金銭債務	1,034,878 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	22,160,975 千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、生産設備、事務用機器、通信機器等の一部についてリース契約により使用している。	
5. 担保に供している資産	
有形固定資産	3,605,281 千円
6. 自己株式数	34,167 株
7. 保証債務	270,063 千円
8. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	833,093 千円

損 益 計 算 書

(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで) (単位：千円)

		科 目	金 額	
経常 損益の部	営業 損益の部	営業収益	22,128,558	
		営業費用	22,128,558	
		売上原価 販売費及び一般管理費	18,673,653 2,890,038	
		営業利益	564,866	
	営業外 損益の部	営業 外 損益の部	営業外収益	265,388
			受取利息及び配当金 固定資産貸貸料入	60,870 111,757 92,761
雑業外費用			202,554	
		支払利息 社債利息 雑損損失	128,967 11,802 61,784	
		経常利益	627,700	
特別 損益の部	特別 損益の部	特別利益	72,230	
		固定資産売却益 貸倒引当金戻入額 その他の特別利益	1,728 65,767 4,733	
		特別損失	74,708	
		固定資産除却・売却損 特別退職給付費用 その他の特別損失	9,669 55,439 9,600	
		税引前当期純利益	625,222	
	法人税，住民税及び事業税	12,352		
	法人税等調整額	144,102		
	当期純利益	468,768		
	前期繰越利益	1,014,349		
	中間配当額	60,278		
	当期末処分利益	1,422,839		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

2. 子会社との取引高
- | | |
|------------|--------------|
| 売上高 | 1,839,429 千円 |
| 仕入高 | 2,852,582 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 1,148,202 千円 |
3. 1株当たりの当期純利益 9円22銭

〈重要な会計方針〉

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------------|---|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| (2) 子会社株式及び
関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額：全部資本直入法）
（売却原価：移動平均法）
時価のないもの
移動平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 製品・仕掛品 | 個別法による原価法 |
| (2) 商品・原材料・貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------|---|
| (1) 有形固定資産 | |
| 建物（建物附属設備を除く。） | 定額法 |
| その他 | 定率法 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 |
| (3) 少額減価償却資産 | 取得価額が10万円以上20万円未満の資産
については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっている。 |
| (4) 長期前払費用 | 均等償却 |

4. 引当金の計上の方法

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| (2) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、平成15年11月に適格退職年金制度を廃止している。これにより、同制度廃止による退職給付制度の終了に伴う会計処理として、特別退職給付費用55,439千円を特別損失に計上している。 |

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 消費税等の処理方法

税抜方式

7. 当期より「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号、最終改正平成16年3月30日法務省令第23号)に基づいて計算書類等を作成している。